

東京都知事 殿

本社所在地を記入ください

所在地
申請者 事業者名
代表者職氏名

東京都新宿区西新宿2-8-1
株式会社 東京防災
代表取締役 防災 太郎

印

印鑑証明書もしくは使用印届と同じ印影を使用して下さい

東京都民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助金
交付申請書

上記補助金の交付について、関係資料を添え、下記のとおり申請します。

なお、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）、東京都会計事務規則（昭和39年年東京都規則第88号）及び東京都民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助金交付要綱（令和2年6月15日付2総防管第673号）の定めるところに従います。

申請する施設

一時滞在施設の住所を記入ください（※本社ではありません）

1 施設の所在地

東京都新宿区西新宿2-X-X

2 施設の名称

帰宅困難者対策館

3 申請内容

添付書類のとおり

【添付資料】

- ア 事業計画・交付申請額計算書
- イ 帰宅困難者受入れに関する協定の締結を証明するもの
- ウ 帰宅困難者及び従業員の備蓄品の種類、数量、保管場所及び従業員数を証明するもの
- エ 事業継続計画又はこれに準じた防災計画等を策定していることを証明するもの
- オ 暴力団排除に関する誓約書

(別紙1)

必須となります。

東京都民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助金
事業計画・交付申請額計算表

1 事業計画

事業者名	株式会社 東京防災			
施設の所在地	東京都新宿区西新宿2-X-X		一時滞在施設の住所を記入ください(※本社ではありません)	
施設の名称	帰宅困難者対策館			
帰宅困難者受入人数 (注1)	500人 数字のみ記入ください。協定上の人数と一致させてください。			
機器の購入契約予定日 (注2)	令和2年8月10日	機器の納入予定日 (注2)	令和2年9月30日	
購入予定の機器 (注3)	品名 (型番又は商品名称)	規格 (充電可能人数)	数量	単位
<input checked="" type="checkbox"/> 電源機器	ポータブル蓄電池 (A-BB-123)	2,500Wh (250人分)	2	台
<input checked="" type="checkbox"/> 充電機器	10連充電器 (ABC-XXX)	10連充電	4	台
<input type="checkbox"/> その他関連機材				

(注1) 「帰宅困難者受入数」は、受入協定と同数、未締結の場合は予定数となります。

(注2) 現時点での予定を記入してください。

(注3) 購入予定の機器の□に✓を入れるか■としてください。

【添付資料】

購入予定の機器の品名、規格が分かる資料を添付してください。

購入予定の機器の運用計画を示した資料、図面を添付してください。

この書類の後ろに仕様書、カタログ、製品案内等のいずれかを添付ください。

次の項目が分かるよう、書類・図面を添付ください。様式は自由です。
① 平時の保管場所と維持管理方法、
② 電源機器で充電可能なスマホ等の台数
③ 災害時の使用場所・設置場所
④ 災害時の管理・使用方法

自動計算です(下表のE欄)。正しく計算されているかご確認ください。

2 交付申請額

1,041,000 円

< 交付申請額の計算表 >

	項目	金額 (円)
A	補助事業に要する経費 (注4)	見積書の金額(税込)を記入ください。 1,500,000
B	Aのうち補助対象機器の購入に要する経費 (注5)	見積書のうち、購入経費(税込)を記入ください。 1,300,000
C	補助対象経費上限額 (帰宅困難者受入人数×2,500円)	1,250,000
D	補助対象経費 (BまたはCのいずれか低い方)	1,250,000
E	交付申請額 (D×5/6) (注6)	1,041,000

(注4) 当該事業を行うために必要な経費全額のこと、消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(注5) 消費税及び地方消費税相当額を含みます。なお、運搬費等は対象外です。

(注6) 千円未満の端数は切り捨てとなります。

【添付資料】

A及びBの根拠が分かる資料(見積書等)を添付してください。

この書類の後ろに見積書等を添付ください。

(別紙2)

※協定が未締結の場合に提出ください。
すでに締結済の場合は協定の写しを提出ください。

交付申請に係る帰宅困難者受入協定について

このことについて、標記補助金の交付申請に係る交付要件証明書類とするため、下記のとおりご確認をお願いいたします。

記

別紙1から転送されます。

1 対象となる施設

- (1) 施設の所在地 東京都新宿区西新宿2-X-X
(2) 施設の名称 帰宅困難者対策館

2 現在の状況

令和2年8月協定締結予定

3 協定書(案)の添付

別紙参照

4 自治体担当者確認欄

上記の内容を確認しました。

自治体の担当者に記入、担当者印の

令和2年7月10日

区市町村名	部署名	職・氏名	印
新宿区	防災部帰宅困難対策課	主事 帰宅 太郎	印

東京都知事 殿

上記のとおり、該当区市町村の協定担当者の確認を受けましたので、標記補助金の交付要件証明書類として提出します。

また、実績報告時に締結した協定書の写しを提出いたします。

交付申請書(第1号様式)と同様の記載、印影としてください。

令和2年7月10日

所在地
申請者 事業者名
代表者職氏名

東京都新宿区西新宿2-8-1
株式会社 東京防災
代表取締役 防災 太郎

印

(別紙3)

※備蓄品の購入がまだお済でない場合に提出ください。
すでに備蓄済の場合は①帰宅困難者の備蓄品の数量が分かる書類、②従業員の備蓄品の数量が分かる書類の写しを提出ください。

交付申請に係る帰宅困難者及び従業者用備蓄品について

1 施設の名称 帰宅困難者対策館

2 帰宅困難者受入人数 500 人 従業員人数 100 人

3 購入予定備蓄品

品名	購入数量	対象	備考
水	4500ℓ	帰宅困難者用	
食糧	4500食	帰宅困難者用	
簡易トイレ	7500個	帰宅困難者用	

4 契約予定日 令和2年7月10日

5 納入予定日 令和2年8月1日

6 納入場所 帰宅困難者対策館

東京都知事 殿

標記補助金の交付申請に係る帰宅困難者及び従業者用の備蓄品については、上記のとおり、購入及び配備を計画していることを報告し、交付要件証明書類として提出します。
また、実績報告までに購入及び配備を完了します。

交付申請書(第1号様式)と同様の記載、印影としてください。

令和2年7月10日

所在地
申請者 事業者名
代表者職氏名

東京都新宿区西新宿2-8-1
株式会社 東京防災
代表取締役 防災 太郎



(別紙4)

※BCPの策定がまだお済でない場合に提出ください。
すでに策定済の場合はBCPの写しを提出ください。

東京都民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助金
交付申請に係る事業継続計画（BCP）について

1 現在の状況

策定中

2 事業継続計画（案）の添付

別紙のとおり

3 策定予定日

令和2年8月1日

東京都知事 殿

標記補助金の交付申請に係る事業継続計画（BCP）等については、上記のとおり策定を計画していることを報告し、交付要件証明書類として提出します。
また、実績報告時に策定したBCP等を提出します。

交付申請書（第1号様式）と同様の記載、印影としてください。

’**令和2年7月10日**

所在地
申請者 事業者名
代表者職氏名

**東京都新宿区西新宿2-8-1
株式会社 東京防災
代表取締役 防災 太郎**

印

(別紙5)

必須となります。

東京都民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助金
暴力団排除に関する誓約書

このことについて、補助金の交付申請をするにあたり、また補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 法人等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）であるとき又は法人等の役員、代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者が同法第2条第6号に規定する暴力団員であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団及び暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に避難されるべき関係を有しているとき

交付申請書（第1号様式）と同様の記載、印影としてください。

令和2年7月10日

所在地
申請者 事業者名
代表者職氏名

東京都新宿区西新宿2-8-1
株式会社 東京防災
代表取締役 防災 太郎

印